費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	7,448,373,842	①費用進行基準を採用した業務：退職手当等の特殊要因経費及び特別教育研究経費のうち、イノベーション創出推進経費、障害学生学習支援等経費及び企業技術者等活用経費に係る業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：7,448,373,842円 （教員人件費：4,348,514,351円、職員人件費：2,536,231,884円、教育・研究経費：386,347,744円、教育研究支援経費：41,200,089円、一般管理費：136,079,774円） イ）固定資産の取得額：建物：94,867,640円、構築物：496,460円、船舶：19,635,000円、工具器具備品：687,598,390円、特許権：962,325円、ソフトウェア：2,586,774円、特許権仮勘定：571,935円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 退職手当等の発生金額相当分を全額運営費交付金収益、資産見返運営費交付金及び特許権仮勘定見返運営費交付金に計上することとしている。
	資産見返運営費交付金	806,146,589	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	特許権仮勘定見返運営費交付金	571,935	
	資本剰余金	—	
	計	8,255,092,366	
合計		65,629,269,398	

③運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—（全額収益化を実施しているため、該当事項は無い。）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（全額収益化を実施しているため、該当事項は無い。）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	377,359,072	①費用進行基準を採用した内容は、退職手当等の特殊要因経費である。 ②運営費交付金債務残高の発生理由は、当初見込みの費用金額相当分の費用計上がされずに、翌事業年度への繰越相当分が生じたためである。 ③翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の業務実施に応じて収益化する予定である。
	計	377,359,072	
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	3,546,824	①業務達成基準を採用した内容は、高等専門学校改革推進経費の特別教育研究経費である。 ②運営費交付金債務残高の発生理由は、東日本大震災の影響により業務を実施できなかったこと等により、翌事業年度への繰越相当分が生じたためである。 ③翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の業務実施に対応して収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	505,584,100	①期間進行基準を採用した内容は、業務達成基準及び費用進行基準を採用したもの以外である。 ②運営費交付金債務残高の発生理由は、東日本大震災の影響により予定した納品が受けられなかったこと等により、翌事業年度への繰越相当分が生じたためである。 ③翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の業務実施の進捗に応じて収益化する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	142,354,678	①費用進行基準を採用した内容は、建物新営設備費等の特殊要因経費及びイノベーション創出推進経費等の特別教育研究経費である。 ②運営費交付金債務残高の発生理由は、当初見込みの費用金額相当分の費用計上がされずに、翌事業年度への繰越相当分が生じたためである。 ③翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の費用計上に対応して収益化する予定である。
	計	651,485,602	

⑰　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備	1,615,113,213	—	1,505,144,415	109,968,798	